(iv) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行なうにあたっての方針と手続き

【取締役、執行役および執行役員選任の手続き】

取締役については、指名委員会において「取締役候補者選任の基本的考え方」に基づき取締役候補者を選任し、総代会に提出する取締役の選任に関する議案の内容を決定したうえで、総代会において選任を行なっております。

また、執行役および執行役員については、取締役会において「執行役および執行役員選任の基本的考え方」に基づき選任を行なっております。

【取締役、執行役および執行役員選任の方針】

(取締役候補者選任の基本的考え方)

- (1) 取締役候補者は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与し、取締役会の構成員として役割・責務を適切に果たしうる者を選考する。
- (2) 取締役候補者の選任にあたっては、指名委員会が定める選任基準に基づき、当社の経営管理ならびに執行役および取締役の職務の執行の監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者を選任する。
- (3) 社外取締役候補者の選考にあたっては、社外取締役の独立性を確保するため、「社外取締役の独立性基準」を満たしていることを確認する。

(執行役および執行役員選任の基本的考え方)

- (1) 執行役および執行役員の選任は、中長期的な経営計画の着実な実行を目的とし、世代交代による事業の継続的な発展、新陳代謝による組織の活性化等の観点も考慮して行なう。
- (2) 執行役および執行役員の選任にあたっては、経営管理職等の実績や経験、さらには社内外の評価等をふまえ、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者を選任する。

【取締役、執行役および執行役員解任手続きと解任方針】

取締役については、指名委員会が定める欠格事由に該当することとなった場合、指名委員会において、解任議案の総代会への付議を検討いたします。

執行役、執行役員については、以下の解任要件のいずれかに該当する場合、取締役会によって解任いたします。

- (1) 執行役、執行役員として不正・不当あるいは背信を疑われる行為があったとき
- (2) 業務上の都合により、解任が必要と取締役会が判断したとき
- (3) 上記のほか、執行役、執行役員としてふさわしくないと取締役会が判断したとき

【CEOサクセッションプランについて】

安定的かつ持続的な成長に向け、次世代を託すことができる人財をCEOとして選定するため、当社では社外取締役6名全員で構成される社外取締役会議においてCEOサクセッションプランを策定・運用しております。CEOに必要な人財要件として、貢献意欲・将来志向性・顧客志向性・組織牽引力等のコンピテンシーを設定のうえ、候補人財に対して実績・経歴・年齢および外部コンサルタント会社の客観的評価等を参照したうえで社外取締役会議で審議し、しかるべき時期に社外取締役会議で選定された最終候補者について取締役会へ提示することとしております。

(v) 取締役会が上記(iv)をふまえて経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行なう際の、個々の選解任・指名についての説明

2024年7月就任の取締役の個々の選任理由について、当社ホームページに開示（プレスリリース）しておりますのでご参照ください。

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2024/pdf/20240523_02.pdf

2024年7月就任の執行役および執行役員の個々の選任理由について、当社ホームページに開示（プレスリリース）しておりますのでご参照ください。

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2024/pdf/20240703_01.pdf

・補充原則3-1③（サステナビリティ（人的資本への投資等含む）についての取組み）に基づく開示

持続可能な社会づくりへの貢献に向けた取組みの推進を掲げ、健康寿命の延伸、地方創生の推進に加え、環境保全・気候変動への対応（CO₂排出量削減の取組みの強化等）やESG投資のさらなる拡大等に取り組んでいます。人的資本への投資等については、上記「補充原則2-4①（中核人財における多様性の確保）に基づく開示」およびディスクロージャー資料「明治安田の現況2024〔統合報告書〕」に掲載しておりますのでご参照ください。

加えて、気候変動にかかるリスクが当社の事業に与える影響について、ディスクロージャー資料「明治安田の現況2024〔統合報告書〕」に掲載しておりますのでご参照ください。

「明治安田の現況2024〔統合報告書〕」は、2024年7月末までに当社の支社・営業所等に備え付けるとともに、当社ホームページにも掲載しています。

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/corporate_info/disclosure/data/index.html

・補充原則4-1①（経営陣に対する委任の範囲）に基づく開示

当社は、法令上、取締役会付議を求められる事項以外の業務執行を、原則として執行役に委任することとしており、その旨をコーポレートガバナンスに関する方針第7項に定めています。

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/csr/governance/pdf/governance_guideline.pdf

なお、当社は、取締役の過半数（11名中6名）を社外取締役とし、その人員構成の多様性に留意するとともに、監督機能の実効性・継続性に配慮しつつ社外取締役の在任期間について原則8年を超えないこととし、取締役会全体としての経営監督機能のいっそうの強化を図る旨をコーポレートガバナンスに関する方針第8項に定めています。

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/csr/governance/pdf/governance_guideline.pdf

・原則4-9（社外取締役の独立性判断基準）に基づく開示

「社外取締役の独立性基準」について、本報告書の「II. 1.【独立役員関係】その他独立役員に関する事項」に記載しておりますのでご参照ください。また、「社外取締役の独立性基準」は、当社ホームページにも開示しています。

<https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/csr/governance/pdf/independencies.pdf>